

環境保全のコスト負担問題

研究内容

ミクロ経済学の応用分野でもある「環境経済学」「法と経済学」を専門としています。特に、環境保全や環境汚染のコスト負担の問題を研究対象としています。研究の理論的基礎となっているのが、「コースの定理」です。『コースの定理』の含意は「取引費用を軽減するための法制度の構築」にあります。このような視点から、公害問題の汚染者負担原則、景観問題特に、都市の空き家問題への負担問題などを中心に理論と実証の両方から諸制度の分析を行っています。これまでの専門分野で得た知見を、政府の環境法制度とマネジメント、企業・組織の環境マネジメントと地域における環境問題について、「規範的」な経済学の視点から考えるとどのように見えるのか、法制度や実際の現場を訪問するなど、理論を現実へ応用する研究を展開しています。

地域・産学連携の可能性

環境問題は、私たちの社会・経済活動のよって引き起こされてきた問題です。したがって、今後は私たちの経済活動から環境問題を考えることが重要です。経済活動は、経済主体によってもたらされるものです。経済主体は私たちであり、経済活動の場は私たちの住む地域の問題です。地域の環境問題を考えるには、地域の人々との連携とともに、企業や行政との連携も欠かせません。また、環境問題は私たち現世代の問題であるだけでなく、将来世代へ希少資源や良好な環境を繋いでいく、持続可能性の問題でもあります。持続可能な開発のための社会・経済にありかたは地域・産学官の連携なしには考えられない問題であることはすでに述べた通りです。環境に配慮したまちづくり、環境経営、環境行政とは何か、これらの間に、地域・産学官の連携で答えていくことが将来世代への私たちの責任です。



企業との連携



景観(街並み保存)

このテーマに関連する
東北SDGs研究実践拠点

地域・地場産業振興研究拠点

このテーマに関連する
プロジェクト研究所

プレアデザイン研究所

このテーマに関連するSDGs開発目標



ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科 環境経済学、法と経済学、環境政策、環境経営、組織の経済学

小祝 慶紀 KOIWA Hironori

教授、博士（経済学）

執筆論文

2017年「汚染者負担原則における費用分担のあり方 - 「支払い」と「負担」の政策的相違 -」
単著『國士館法学 50号』pp.159-194.



環境問題と経済学、汚染者負担の原則、予防原則、持続可能性、企業と環境